

兵庫県地域創生戦略の実施状況(平成 29 年度)

1 趣 旨 [報告書 P1]

- ・兵庫県地域創生戦略（平成27～31年度）の平成29年度実施状況を取りまとめた。
- ・今回の報告では、戦略の最上位目標として設定した4つの戦略目標（自然増対策(①子ども・子育て対策、②健康長寿対策)、③社会増対策、④地域の元気づくり)について、アクション・プラン等に基づく取組の実施状況から、平成29年度目標値の達成状況を点検・検証した。
- ・評価に際しては、産官学金労言の有識者で構成する兵庫県地域創生戦略会議の意見を反映した。
- ・なお、とりまとめた内容は兵庫県地域創生条例に基づき、県議会に報告する。

2 評価の方法 [報告書 P2～P4]

- ・今年度から、K P I の中から「重点指標」、「政策アウトカム指標」及び「事業進捗指標」を設定し、戦略目標と政策成果との関連を明らかにしつつ、総合的な評価を実施した。



3 評価（戦略目標の達成状況）

自然増対策（健康長寿対策）は男女とも健康寿命が延伸し、概ね目標を達成したが、自然増対策（子ども・子育て対策）は、戦略策定以降、初めて目標を下回った。社会増対策、地域の元気づくりについては、それぞれ改善傾向がみられるものの、目標には達しなかった。

目 標		実 績
1 自然増対策 (子ども・子育て対策) (出生数)	H29年：44,000人	42,198人 (▲1,802人)
2 自然増対策 (健康長寿対策) (健康寿命)	H29年[H27年値] 男性：79.47歳以上 女性：84.19歳以上	男性：79.62歳[H22:78.47] (0.15歳) 女性：83.96歳[H22:83.19] (▲0.23歳)
3 社会増対策 (人材流入増加(流出抑制)数)	H29年：5,140人	435人 (▲4,705人)
4 地域の元気づくり (県内総生産(GDP))	国を上回る経済成長の確保 【国】 ・実質 533.0兆円 (H25年度=100 104.3) ・名目 548.7兆円 (H25年度=100 105.8)	【県】 ・実質 20.1兆円 (H25年度=100 102.3) ・名目 20.9兆円 (H25年度=100 104.6) 実質 ▲2.0ポイント 名目 ▲1.2ポイント
(県民総所得(GNI))	海外等からの所得比率の向上 ・実質6.3% ・名目6.3% ※H27年度	(H31.10公表予定)

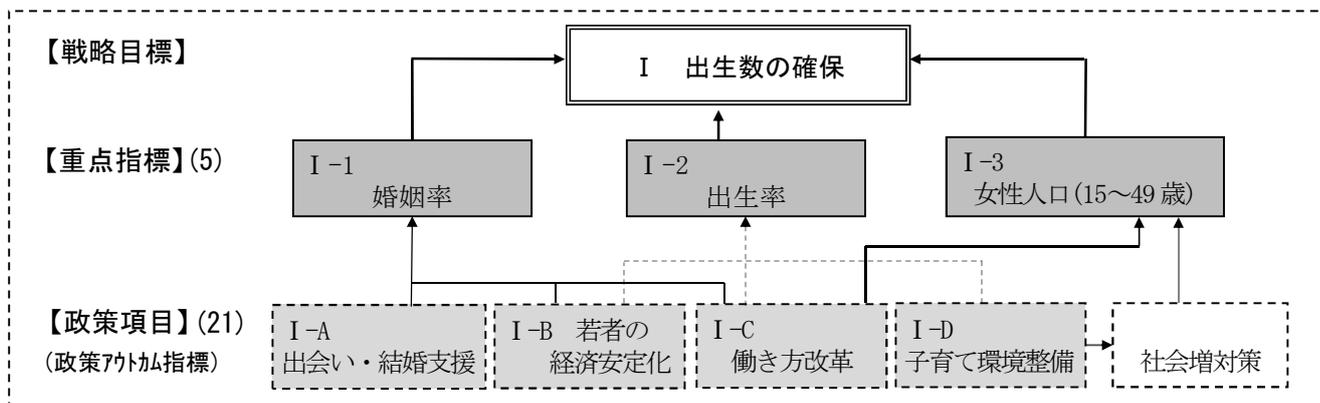
4 評価（戦略目標ごとの達成状況）

① 自然増対策：子ども・子育て対策 [報告書P5～P13]

(7) 戦略目標(平成29年度)の達成状況及び評価（総論）

戦略目標 44,000 人の出生数の確保に対して、42,198 人とどまる		
項目	目標	実績
出生数	44,000人	42,198人 (▲1,802人)

(イ) 評価体系



(ウ) 目標を下回った主な指標

項目	目標	実績	
I-1 婚姻率(※1)	平成12年以降、低下傾向が続く		
I-2 合計特殊出生率(※2)	2年連続で上昇していた出生率が低下		
		—	1.47
I-3 女性人口(15～49歳)(※2)	平成12年以降、低下傾向が続く。 平成12年から平成27年までに約17万人減少		
I-A 出会い支援事業等による成婚者数	355組	327組	92.1%
I-A 県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率	100%	87.7%	87.7%
I-C 中小企業育児/介護等離職者の再就職支援助成件数<事業進捗指標>	105件	11件	10.5%
I-D 待機児童数(保育所等)	1,137人	1,988人	(▲851人)

※1 5年毎調査のため、次回調査対象時期となるH32年目標を設定。今回は定性評価(P7～9)。

※2 新規指標のため、H29目標設定なし。

(イ) 要因・背景

- ・婚姻率の減少傾向が続くとともに、未婚化、晩婚化も続いている。
- ・20代、30代の転出超過が続いており、出産適齢期にある女性人口が減少している。
- ・平成27年、28年度上昇していた合計特殊出生率が再び低下に転じている。

(オ) 戦略推進に向けた取組方向性

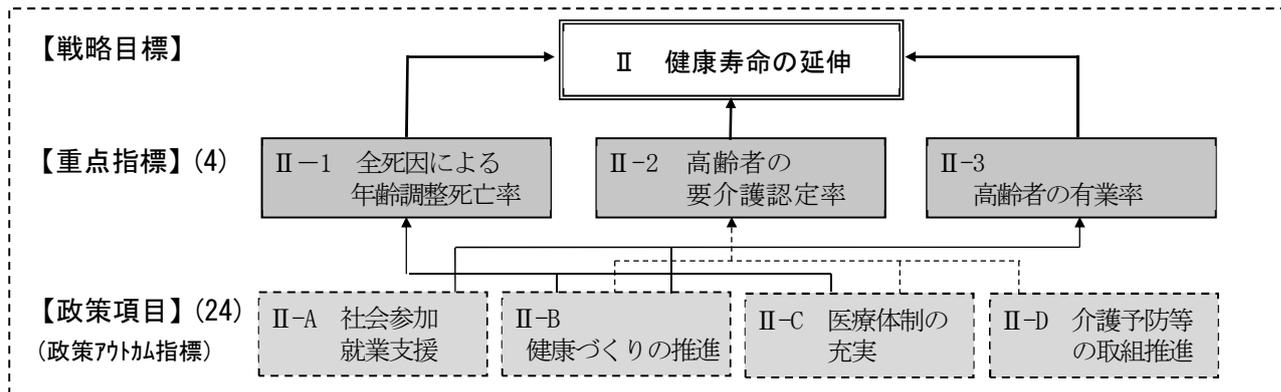
- ・県市及び民間等が連携し、若者等の出会い・結婚支援の取組を社会全体で推進する。
- ・不安定な経済状況が結婚や出産・子育てを阻害する一因であるため、若者の就職支援や正規雇用化・処遇改善への取組を強化する。
- ・待機児童解消に向けた受け皿整備を進め、働きながら子育てできる環境を整えるとともに、子育てしやすい働き方への改革を企業とともに強力に進める。
- ・若者の社会増対策と一体となった自然増対策を進める。

② 自然増対策：健康長寿対策 [報告書 P14～P21]

(7) 戦略目標(平成29年度)の達成状況及び評価(総論)

戦略目標 男 79.47 歳以上、女 84.19 歳以上に対し、男 79.62 歳、女 83.96 歳と、女性はずかに目標に達しなかったが、男女とも延伸		
項目	目標	実績
健康寿命	男性：79.47歳 女性：84.19歳	男性：79.62歳 女性：83.96歳

(イ) 評価体系



(ウ) 目標を下回った主な指標

項目	目標	実績
II-A 高齢者大学講座受講者数	5,700人	5,056人 88.7%
II-C 回復期機能病床の数	7,403床	6,594床 89.1%
II-C 在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数	24郡市区	21郡市区 87.5%

(エ) 要因・背景

- ・ 特定健診受診や健康づくり事業に取り組む企業の増加など、個人や企業における健康づくりや疾病の早期発見・早期治療への意識が高まっている。
- ・ 65～74 歳の高齢者の有業率は増加傾向で、社会で元気に活躍する高齢者が実際に増えていることから、健康寿命の延伸を裏付ける指標となっている。

(オ) 戦略推進に向けた取組方向性

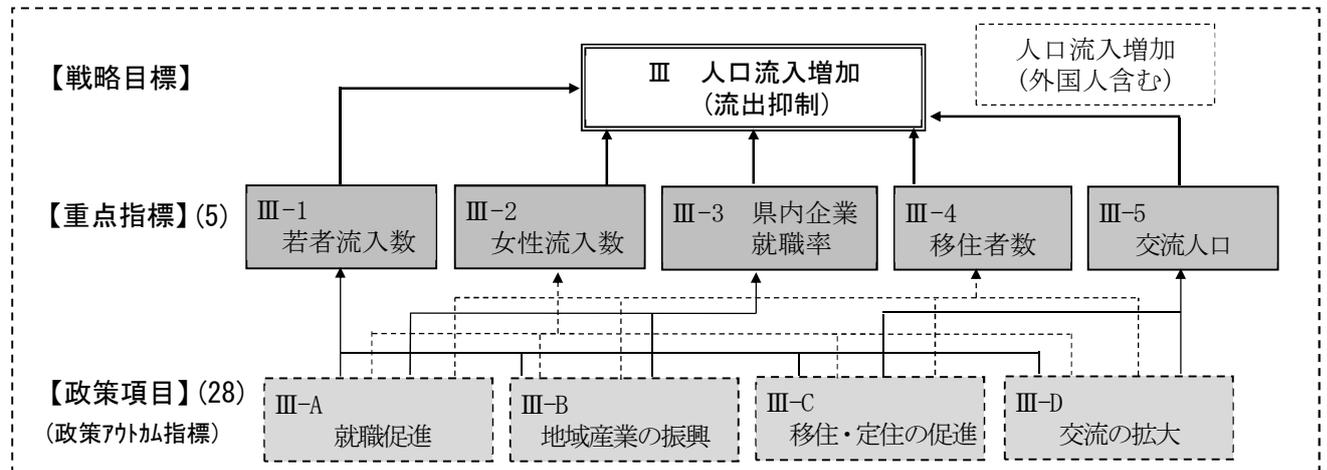
- ・ 必要なサポートを受けながらも元気に活躍する高齢者の増加を目指し、高齢者の社会参加・就労支援や社会参加しやすい地域づくりを推進する。
- ・ 心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進や社会全体でそれを支える体制を充実する。
- ・ 医療機関や医療関係団体、市町等と連携し、適正な病床数の確保や病院と在宅医療の連携を促進するとともに、地域医療体制の充実を図る。
- ・ 市町等と連携した介護予防・重症化防止、認知症予防の取組や、フレイル（高齢者の虚弱状態）予防の推進を図る。

③ 社会増対策 [報告書 P22～P33]

(7) 戦略目標(平成29年度)の達成状況及び評価 (総論)

戦略目標 5,140 人の流入増加(流出抑制)に対して、435 人とどまる			
項目	目標	実績	
人口流入増加(流出抑制)数	5,140人	435人	(▲4,705人)

(イ) 評価体系



(ウ) 目標を下回った主な指標

項目	目標	実績	
III-1 若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数	4,500人	▲1,051人	
III-2 女性(20・30歳代)の人口流入(流出抑制)数	2,481人	▲495人	
III-3 県内大学卒業生の県内企業への就職率	31.6%	29.0%	91.8%
III-B 商店街活性化によるしごと創出数	390人	336人	86.2%
III-B 新規就農者数	400人	279人	69.8%
III-B 農地集積面積	7,900ha	3,408ha	43.1%
III-C 空き家活用件数	186件	147件	79.0%

(エ) 要因・背景

- ・転出超過の状況は改善傾向にあるものの、20歳代、特に前半の若者の人口流出が依然拡大している。
- ・県内大学生の県内企業への就職率が3割に届かず、伸び悩んでいる。
- ・移住に係る相談件数は目標を大幅に上回る状況となっており、それに伴う移住者数も着実に増加しはじめているが、流入人口に占める割合は依然僅かである。
- ・交流人口は着実に増加しているものの、それが即県内への転入・定着促進に結びついていない。

(オ) 戦略推進に向けた取組方向性

- ・若者の県内定着、UJIターンの促進が急務であり、県内企業や魅力ある生活環境等の情報発信をさらに強化する。
- ・若者に魅力あるしごとの創出が不可欠であり、独自の強みを有する地域中核企業の育成・成長促進等により、質の高い雇用を創出する。
- ・体験活動や滞在型交流などにより地域間交流を促進し、移住・定住へと誘う。
- ・体験学習等を通じて、幼少期から青年期にかけてふるさと意識を醸成する。

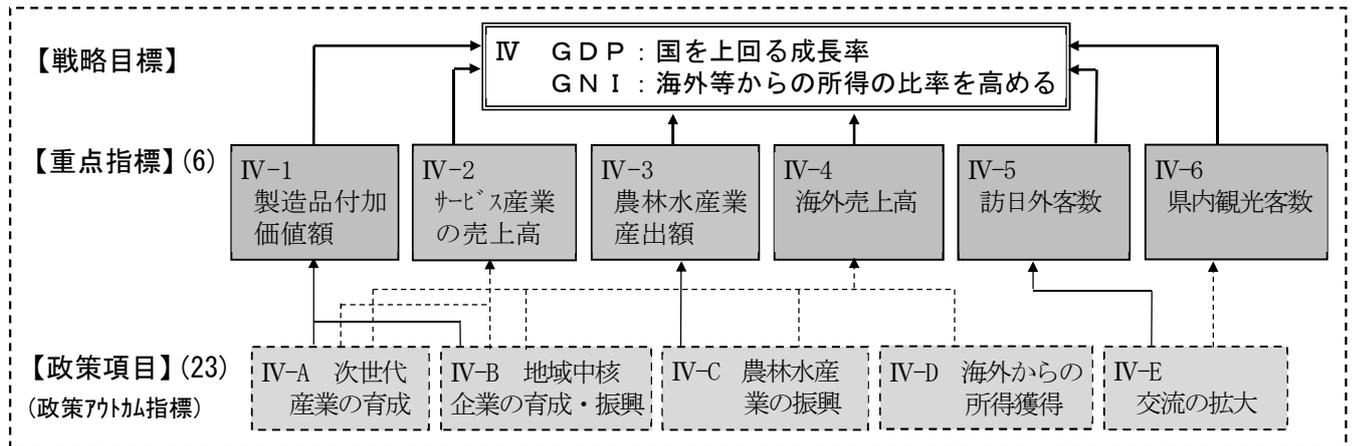
④ 地域の元気づくり [報告書 P34～P47]

(7) 戦略目標(平成 29 年度)の達成状況及び評価 (総論)

戦略目標「GDPに関して国を上回る成長率の維持」に対して、実質、名目ともに国を下回った		
項目	目標	実績
県内総生産 (GDP)	国を上回る成長率 (H25=100)	<実質GDP> 国 : 104.3、県 : 102.3 <名目GDP> 国 : 105.8、県 : 104.6

※GNI : 平成 31 年 10 月公表予定

(イ) 評価体系



(ウ) 目標を下回った主な指標

項目	目標	実績
IV-1 製造品付加価値額	48,927億円	— (Ⓒ48,443億円)
IV-4 県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高	30,158億円	— (Ⓒ29,280億円)
IV-5 訪日外客数	180万人	158万人 87.8%
IV-6 県内観光入込客数	1億4,330万人	1億3,905万人 97.0%
IV-B ひょうご暮らし企業認定数	10社	7社 70.0%
IV-E ロコミランキング(トリップアドバイザー)	10位以内	12位 94.7%
IV-E 県内宿泊者数	1,450万人	1,389万人 95.8%

(エ) 要因・背景

- ・製造品出荷額等及び製造品付加価値額に関して、平成 28 年はいずれも前年比減となっており、厳しい状況にある。
- ・GDP の 7 割を占めるサービス産業の平成 27 年の売上高は、対前年比で若干減少したものの、11 兆円以上を維持した。
- ・農林水産業産出額は、平成 28 年までは、農・畜・林・水産ともに着実に伸びている。
- ・県内企業における海外子会社の売上高は、近年増加傾向にあるものの、平成 28 年は前年の反動もあり、対前年比約 75%と落ち込んだ。
- ・県内への訪日外客数は、平成 29 年も着実に伸びているものの、大阪、京都に大きく水をあけられている。また、平成 29 年の県内観光入込客数は目標を若干下回ったものの、前年を上回り、過去最高となった。

(オ) 戦略推進に向けた取組方向性

- ・産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにより、地域発のイノベーションを更に促進する。
- ・海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、海外からの需要獲得を更に強化する。

[担当] 兵庫県企画県民部地域創生局地域創生課 菅野・藤原
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10-1
TEL : 078-362-4374(内線 4707) FAX : 078-362-3950